

営業状況（預金）

預金科目別平均残高

単位：百万円、%

	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	416,500	57.9	429,490	58.9	446,927	60.3
当座預金	19,322	2.7	21,250	2.9	21,940	3.0
普通預金	385,528	53.6	396,497	54.4	413,728	55.8
貯蓄預金	8,005	1.1	7,768	1.1	7,441	1.0
通知預金	11	0.0	32	0.0	5	0.0
別段預金	3,467	0.5	3,821	0.5	3,664	0.5
納税準備預金	164	0.0	149	0.0	146	0.0
定期性預金	303,069	42.1	299,680	41.1	294,635	39.7
定期預金	292,667	40.7	288,383	39.6	283,243	38.2
定期積金	10,402	1.4	11,297	1.5	11,392	1.5
その他の預金（外貨預金）	—	—	—	—	—	—
預金合計	719,573	100.00	729,174	100.00	741,566	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の区分別残高

単位：百万円

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
定期預金残高	287,952	278,712	278,737
固定金利定期預金	287,862	278,648	278,672
変動金利定期預金	84	59	60
その他	5	4	4

預金者別預金残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	603,027	82.8	613,258	84.4	623,887	83.6
一般法人	98,107	13.5	101,569	14.0	107,262	14.4
金融機関	312	0.0	366	0.0	386	0.0
公金	26,734	3.7	11,801	1.6	15,085	2.0
合計	728,182	100.0	726,996	100.0	746,621	100.0

財形貯蓄残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
一般	444	55.5	463	58.8	444	60.0
住宅	117	14.6	104	13.2	81	11.0
年金	239	29.9	220	28.0	213	29.0
合計	802	100.0	787	100.0	739	100.0

営業状況（貸出金）

貸出金科目別平均残高

単位：百万円、%

	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	1,123	0.4	1,243	0.3	1,313	0.4
手形貸付	18,475	5.9	22,053	7.0	22,456	7.0
証書貸付	285,663	92.1	288,696	91.1	292,303	91.1
当座貸越	5,024	1.6	4,989	1.6	4,659	1.5
合計	310,286	100.0	316,982	100.0	320,732	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

金利別貸出金残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
固定金利貸出金	112,350	35.5	108,281	33.7	104,830	32.2
変動金利貸出金	204,215	64.5	212,692	66.3	220,974	67.8
合計	316,565	100.0	320,973	100.0	325,804	100.0

会員・会員外別貸出金残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
会員	287,616	90.9	294,275	91.7	298,276	91.6
会員外	28,948	9.1	26,697	8.3	27,528	8.4
合計	316,565	100.0	320,973	100.0	325,804	100.0

貸出金担保別内訳

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	2,619	0.8	2,604	0.8	2,470	0.8
有価証券	55	0.0	45	0.0	47	0.0
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	88,094	27.8	88,577	27.6	86,096	26.4
その他	—	—	—	—	—	—
小計	90,769	28.6	91,227	28.4	88,614	27.2
信用保証協会・信用保険	64,852	20.5	64,129	20.0	67,962	20.9
保証	92,031	29.1	96,588	30.1	96,943	29.7
信用	68,912	21.8	69,028	21.5	72,284	22.2
合計	316,565	100.0	320,973	100.0	325,804	100.0

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	195,868	61.9	200,619	62.5	203,190	62.4
運転資金	120,697	38.1	120,354	37.5	122,614	37.6
合計	316,565	100.0	320,973	100.0	325,804	100.0

債務保証見返担保別内訳

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	32	20.7	32	23.5	30	24.7
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	58	37.5	46	33.5	34	28.0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	91	58.2	78	57.0	65	52.7
信用保証協会・信用保険	39	25.2	36	26.4	33	27.1
保証	—	—	—	—	—	—
信用	26	16.6	23	16.6	24	20.2
合計	157	100.0	138	100.0	123	100.0

貸出金業種別内訳

単位：先、百万円、%

	2018年3月末			2019年3月末			2020年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	345	21,665	6.9	341	20,620	6.4	331	20,854	6.4
農業、林業	19	652	0.2	21	728	0.2	19	761	0.2
漁業	5	20	0.0	6	26	0.0	6	9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0.0	2	125	0.0	2	85	0.0
建設業	1,020	22,938	7.2	1,022	24,434	7.6	1,033	23,006	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1,250	0.4	14	951	0.3	16	866	0.3
情報通信業	19	386	0.1	19	386	0.1	19	351	0.1
運輸業、郵便業	90	7,692	2.5	86	7,508	2.3	87	8,350	2.6
卸売業、小売業	759	21,263	6.7	733	21,662	6.8	716	21,265	6.5
金融業、保険業	24	7,993	2.5	21	7,310	2.3	22	7,276	2.2
不動産業	851	47,777	15.1	818	47,805	14.9	813	46,554	14.3
物品賃貸業	16	1,358	0.4	20	1,307	0.4	18	1,310	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	96	1,489	0.5	102	1,886	0.6	101	1,905	0.6
宿泊業	126	16,720	5.3	125	17,343	5.4	121	17,896	5.5
飲食業	339	3,035	1.0	330	3,257	1.0	336	3,683	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	202	5,691	1.8	190	4,751	1.5	182	4,432	1.3
教育、学習支援業	18	583	0.2	18	556	0.2	22	547	0.2
医療、福祉	159	9,647	3.0	154	10,418	3.3	153	10,430	3.2
その他のサービス	295	6,999	2.2	294	7,132	2.2	307	7,707	2.4
小計	4,400	177,167	56.0	4,316	178,213	55.5	4,304	177,298	54.4
地方公共団体	15	13,426	4.2	15	11,789	3.7	15	13,626	4.2
個人（住宅・消費・納税資金等）	16,213	125,971	39.8	16,004	130,971	40.8	15,803	134,879	41.4
合計	20,628	316,565	100.0	20,335	320,973	100.0	20,122	325,804	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

個人ローン残高

単位：百万円、%

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
消費者ローン	7,584	6.4	7,990	6.5	8,646	6.8
住宅ローン	110,553	93.6	115,362	93.5	119,311	93.2
合計	118,137	100.0	123,352	100.0	127,957	100.0

代理貸付残高

単位：百万円

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
信金中央金庫	50	44	40
独立行政法人住宅金融支援機構	4,171	3,529	2,925
株式会社日本政策金融公庫	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	321	268	210
独立行政法人中小企業基盤整備機構	284	262	252
合計	4,828	4,104	3,428

解説 代理貸付 さがみ信用金庫が信金中央金庫や政府系金融機関などから業務委託を受けて、委託金融機関の資金を融資することをいいます。

貸倒引当金内訳

単位：百万円

	2017年度			2018年度			2019年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計
期首残高	863	4,596	5,459	292	5,068	5,361	303	3,608	3,911
当期増加額	292	5,068	5,361	303	3,608	3,911	600	4,687	5,288
当期減少額									
目的使用	—	114	114	—	1,621	1,621	—	90	90
その他	863	4,482	5,345	292	3,447	3,740	303	3,517	3,820
期末残高	292	5,068	5,361	303	3,608	3,911	600	4,687	5,288

営業状況（貸出金）

貸出金償却額

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
貸出金償却額	27	39	6

解説 貸出金償却額 回収不能と判断した貸出金を直接減額した場合に生じる損失額です。なお、貸倒れに備え引当金が計上されている貸出金の償却処理や債権放棄および売却などを含めた貸出金の償却処理（不良債権処理）の総額は、2017年度159百万円、2018年度1,732百万円、2019年度97百万円です。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

単位：百万円

		残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	2018年度	532	90	442	100.00%
	2019年度	1,268	516	752	100.00%
延滞債権	2018年度	16,195	11,247	3,139	88.83%
	2019年度	15,522	10,385	3,880	91.91%
3ヵ月以上延滞債権	2018年度	—	—	—	—
	2019年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2018年度	120	55	27	69.58%
	2019年度	321	54	49	32.47%
合計	2018年度	16,848	11,393	3,610	89.04%
	2019年度	17,112	10,956	4,683	91.39%

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④ 特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法による開示債権との関係(2020年3月末)

単位：百万円

自己査定と開示債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定による債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく開示債権	自己査定分類区分				保全率
			I分類	II分類	III分類	IV分類	
破綻先 1,270	破綻先債権 1,268	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,748	担保・保証 939	担保・保証 2,184	個別貸倒引当金 26	個別貸倒引当金 3,599	100.00%
実質破綻先 5,478	延滞債権 15,522		危険債権 10,058	担保・保証 4,178	担保・保証 3,613	個別貸倒引当金 1,010	87.51%
破綻懸念先 10,058	3ヵ月以上延滞債権 —	要管理債権 321	担保・保証 54				32.47%
要管理先 321	貸出条件緩和債権 321		一般貸倒引当金 49				
要管理先以外 58,510	リスク管理債権総額 17,112	正常債権 308,931					
正常先 250,421			金融再生法に基づく開示債権総額 326,060				
合計額 326,060							

解説 一般貸倒引当金 貸出金などの資産に対して将来の不確実な貸倒れに備えるため、過去の貸倒実績率により計上する引当金です。
 個別貸倒引当金 貸出先の財務状態が悪化している場合など、その貸出先の資産や収入状況などに応じて、個別に計上する引当金です。
 自己査定分類区分 自己査定において、貸出金などの資産を回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの4段階に分類しています。

営業状況（為替・証券・時価情報）

内国為替取扱件数

単位：件

	2017年度		2018年度		2019年度	
	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替
送金・振込	1,010,097	1,416,952	911,587	1,471,273	910,073	1,495,744
代金取立	2,517	447	2,444	529	2,181	700
合計	1,012,614	1,417,399	914,031	1,471,802	912,254	1,496,444

内国為替取扱高

単位：百万円

	2017年度		2018年度		2019年度	
	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替
送金・振込	541,062	622,771	498,311	605,542	481,114	633,744
代金取立	2,806	335	2,927	396	2,524	429
合計	543,868	623,106	501,238	605,938	483,638	634,173

外国為替取扱高

該当する残高はありません。

外貨建資産・負債残高

該当する残高はありません。

公共債引受額・公共債窓販実績・ディーリング実績・個人向け国債取扱実績

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
国債引受額	—	—	—
地方債引受額	—	—	—
政保債引受額	285	150	56
公共債窓口販売実績	—	—	—
ディーリング実績	—	—	—
個人向け国債取扱実績	1,916	9,844	6,965

解説 公共債 国や地方公共団体および政府金融機関などが発行する債券の総称です。
 公共債窓口販売 新たに発行される国債などを営業店の窓口で一般のお客さまに販売する業務のことです。

有価証券の種類別平均残高

単位：百万円、%

	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	19,758	11.0	14,808	7.6	9,009	4.4
地方債	84,732	47.1	86,687	44.6	81,707	39.7
社債	55,107	30.6	59,877	30.8	79,240	38.5
株式	333	0.2	602	0.3	819	0.4
外国証券	11,285	6.3	16,048	8.3	14,998	7.3
その他の有価証券	8,564	4.8	16,367	8.4	19,976	9.7
合計	179,781	100.0	194,391	100.0	205,752	100.0

商品有価証券の種類別平均残高

該当する残高はありません。

有価証券の時価情報

- (1) 売買目的有価証券 該当する残高はありません。
 (2) 満期保有目的の債券

単位：百万円

	種類	2018年3月末			2019年3月末			2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	28,854	29,352	497	23,827	24,156	329	15,440	15,593	153
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,500	1,526	26	1,000	1,012	12	1,000	1,000	0
	小計	30,354	30,878	524	24,827	25,168	341	16,440	16,594	153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,354	30,878	524	24,827	25,168	341	16,440	16,594	153	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 上記の「その他」は外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

営業状況（為替・証券・時価情報）

（3）その他有価証券

単位：百万円

	種類	2018年3月末			2019年3月末			2020年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	366	237	128	293	187	105	74	35	38
	債券	112,082	109,202	2,879	145,451	141,554	3,896	113,272	110,656	2,616
	国債	12,160	11,743	416	15,813	15,104	708	5,953	5,616	336
	地方債	50,521	49,202	1,319	63,851	62,144	1,706	58,070	56,765	1,305
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	49,400	48,256	1,144	65,786	64,305	1,480	49,249	48,274	974
	その他	12,069	10,828	1,241	17,536	15,915	1,620	4,605	4,453	151
	小計	124,517	120,268	4,249	163,280	157,658	5,622	117,952	115,145	2,806
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58	62	△ 3	405	454	△ 49	495	639	△ 144
	債券	13,317	13,533	△ 216	3,502	3,514	△ 11	49,922	50,555	△ 632
	国債	1,856	1,892	△ 35	—	—	—	4,126	4,143	△ 17
	地方債	5,786	5,901	△ 115	1,592	1,600	△ 7	3,329	3,360	△ 31
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	5,674	5,739	△ 65	1,910	1,914	△ 3	42,466	43,050	△ 584
	その他	12,561	12,993	△ 432	18,130	18,781	△ 650	26,950	29,359	△ 2,409
	小計	25,937	26,589	△ 652	22,038	22,749	△ 711	77,368	80,555	△ 3,186
合計	150,455	146,858	3,597	185,319	180,408	4,910	195,320	195,701	△ 380	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
 2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託および優先出資証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

（4）有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種類	2019年3月末								2020年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	—	1,032	3,615	208	—	10,957	—	15,813	—	2,043	1,545	—	—	6,490	—	10,079
地方債	10,832	20,016	17,208	16,562	2,219	22,430	—	89,270	10,352	22,902	12,250	8,428	1,882	21,025	—	76,841
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,065	9,109	10,122	10,979	19,460	12,958	—	67,696	4,807	10,238	12,640	6,900	41,397	15,731	—	91,715
株式	—	—	—	—	—	—	779	779	—	—	—	—	—	—	650	650
外国証券	1,198	7,795	518	—	—	6,870	—	16,382	7,788	512	—	—	—	4,956	—	13,257
その他	—	—	—	—	—	—	20,283	20,283	—	—	—	—	—	19,297	—	19,297

(注)「その他」には、投資信託・その他の証券が含まれています。

（5）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	19	19	19
関連法人等株式	1	1	1
非上場株式	61	60	60
合計	82	80	80

解説 有価証券の時価情報 国債や株式などの有価証券については、市場で決定される時価により評価し、帳簿上の価格と市場価格との差額（評価損益）を開示しています。

金銭の信託の時価情報

該当する残高はありません。

金利スワップ等デリバティブ関連取引

（信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引）

該当する取引はありません。